

「まちづくりと交通」特集にあたって

久保田 尚*

交通に期待される役割や交通が担うべき責務が、ここ数年大きく変化し、また拡大しつつある。

「安全」と「円滑」という二本柱の重要性は今後とも揺らぐことは決してないが、そこに例えれば、「環境」「持続可能性」、あるいは「防災」といったキーワードが新たな柱として加わろうとしているよう見える。

本特集では、そうした新しい柱の一つとして、「まちづくり」との関わりから交通整備のあり方について考えてみたい。

いうまでもなく、道路や駅などに代表される交通施設と市街地の発展との間に強い関係が存在することとは誰の目にも明らかであるし、都市や地区における施設（インフラストラクチャー）として、交通施設は都市計画の中でもきちんと位置づけられている。しかしながら、これまでのまちづくりや交通施設整備が、この両者の間の短期および長期の関係を十分に意識し、かつ積極的に利用できてきたか、と考えると、そこにかなりの疑問が残ることもまた確かである。

例えば、地方都市において、都心部の混雑緩和を目的としてバイパス道路を整備した場合、バイパス沿道に大型小売店が立地し、都心部から混雑とともに賑わいまでも失われてしまった例、あるいは大都市郊外のターミナル駅の再開発に伴ってデパートが開業したところ、周辺道路がマヒして駅へのアクセスに支障をきたしている例など、都市の形態や活動と交通との間の齟齬が表面化している例を各地に見ることができる。

とりわけ、都市道路に関しては、その道路網形態がほぼ市街地の形やボリュームを規定するといつよいはずであるが、例えはその網間隔などの議論に

おいて、まちづくりとの関係が十分に議論されてきたとは言い難いであろう。

その一方で、「交通」がまちづくりに寄与しうるプラス面にも注目が集まろうとしている。主に欧米の近年の動向から強い影響を受けつつ、LRT、トランジットモール、都心部のゾーン30などを、まちづくりに積極的に活用する気運が盛り上がりつつある。こうした面も、まちづくりと交通との関係の一形態として見逃すわけにはいかない。

本特集は、以上のような問題意識によって編まれている。

もとより「まちづくりと交通」といった巨大なテーマを1回の特集号のみで語り尽くせるはずもない。また、まちづくり、という言葉自体が多義的で、使う人によって、あるいは使われる場面によってその意味内容に相当の開きがあると言われる。そこでまず、巻頭に座談会を設定し、さまざまな立場から「まちづくり」ないし「交通」に携わっていらっしゃる方々に、それぞれの「まちづくりと交通」に関する認識を披露していただくとともに、今後のあり方について議論を交わしていただいた。

以下、5人の論客にご登場いただき、さまざまな側面からまちづくりと交通について論じていただいた。

1) 公共交通を活用した都市開発の適用可能性に関する基礎的研究

公共交通整備と都市整備の一体性も、古くて新しい課題である。最近では、TOD (Transit Oriented Development) という用語を目にするようになった。中村論文では、TODの定義および過去の取り組みとの異同等について概念整理するとともに、その実現可能性について、財源や合意形成などの問題に踏み込んで、本格的な論議を展開していただいた。

2) 都市のマスタープランと交通計画

* 埼玉大学工学部助教授

Associate Professor, Faculty of Engineering,
Saitama University

まちづくりと交通に関わる諸テーマのうち、最も基盤的な問題は、土地利用などの都市計画と交通計画との一体性についての課題である。いわゆる「都市計画マスタープラン」の創設により、制度的にも一体計画の可能性が生まれたと言われているいま、その可能性と課題をより具体的に論議できる状況が整ってきたと言えよう。宮本論文は、この問題を正面から、かつ理論的に論じたものである。かねて著者自身が蓄積してきた土地利用と交通の一体計画についての研究成果をふまえ、環境等の新しい視点も加えて論じていただいた。

3) 地方都市における交通整備とまちづくり

わが国の地方都市ほど、「まちづくりと交通」の議論が必要なところは、世界的に見ても稀であろう。それほど、自動車社会への移行が急激であり、かつ都市的賑わいの衰退も激しい。古池論文は、宇都宮市の過去、現在、および将来への取り組みを分析したものである。わが国で初となる市街地環状道路を完成させた宇都宮市は、その効果と課題がすでに明らかになりつつある。ここでは、それらを実証的に分析するとともに、都市マスタープランによって描かれた都市の将来像と課題が論じられている。地方における都市レベルのまちづくりと交通との関係を考える上で、きわめて一般性の高い論点が示されている。

4) 持続可能な都市と交通政策

アメリカやヨーロッパの都市政策において、持続可能性というキーワードがきわめて大きな影響力を持続している。大野氏の報告は、この分野の第一人者である著者が、交通政策に焦点を当ててアメリ

カの最近の都市政策を論じたものである。市民参加を大前提として、大胆な政策が交通に関しても進められている様を、具体的に論じていただいた。

5) 参加型まちづくりと交通整備

市民に身近なスケールの問題について、市民自身が参加して進めていく「まちづくり」において、道路などの交通のテーマは、大きくかつ厄介なテーマと言える。それはいうまでもなく、交通施設のもつ広域性や公共性によるものである。いわゆる「参加型のまちづくり」が今後定着し、さらに発展していく上で、交通のテーマをどのように扱っていくのかは、重要なテーマである。大阪府豊中市を扱った芦田氏の報告はこの点について、著者自身の長年の研究の成果をふまえた示唆に富む議論が展開されている。

一方、本特集で取り上げられなかったテーマも数多く残されている。現時点での最大のものは交通アセスメントをめぐる課題であろう。交通の安全と円滑の視点から、まちづくりをどこまでコントロールできるか、という問題であり、いわゆる大店立地法ともからんでこれからますます大きな課題として注目を浴びることは間違いない。現在、各地・各機関で議論が行われているところであり、当面はそれらの成果が出そろうのを待ちたいと思う。

政治や社会活動への市民参加気運の盛り上がりや、身近な生活環境への関心の高まり、あるいは交通整備の柔軟性への期待など、今後さらに「まちづくりと交通」への関心が高まることが予想される。本特集が、こうした取り組みの一助になれば幸いである。